

多治見市公告第 13 号

インターネットを利用した入札(以下「電子入札」という。)による事後審査型制限付き一般競争入札を次のとおり行う。

令和 7 年 8 月 6 日

多治見市長 高 木 貴 行

記

事業番号	公下処委第1号
事業名	し尿・浄化槽汚泥処理施設共同化基本計画策定業務委託
事業場所	多治見市月見町3丁目地内他2ヶ所
工期	契約日～令和8年3月20日
事業概要	し尿・浄化槽汚泥処理施設共同化基本計画策定業務委託 月見センター 処理能力 61kℓ/日(し尿40kℓ/日+浄化槽21kℓ/日) 池田下水処理場 処理能力 48,800m3/日(日最大) 市之倉下水処理場 処理能力 8,500m3/日(日最大) 排除方式 分流式(一部合流式) 排除方式 分流式
契約条項を示す場所	多治見市役所企画部財政課
競争入札に参加する者に必要な資格	競争入札に参加する者は、次に掲げる条件をすべて満たしている者とする。 (1)この公告の日(以下「公告日」という。)において多治見市競争入札参加資格者名簿(以下「名簿」という。)に登録されている者で、かつ、公告日現在、多治見市指名停止措置要領(平成2年告示第45号)の規定に基づく指名停止期間中でないこと。なお、公告日から入札日までに指名停止を受けた場合は、この入札の参加資格を失うものとする。 (2)多治見市競争入札参加資格審査要綱(平成元年告示第91号。以下「審査要綱」という。)第6条第2項の規定により建設コンサルタント業務(下水道部門)の競争入札に参加資格があると認定され、公告日現在、審査要綱第7条第1項の規定により、岐阜県又は愛知県内に本店又は入札及び契約締結に関する会社代表者からの委任を受けた者を置いている支店若しくは営業所等として名簿に登録されていること。 (3)公告日以前に、国又は地方公共団体が発注した当該業務と同種の業務を請負い完成させた実績があること。この「同種の業務」とは、下水へのし尿等投入基本設計又は実施設計業務をいう。 (4)管理技術者及び照査技術者に、技術士法第40条第1項の規定により文部科学大臣が指定した指定登録機関に総合技術監理部門(下水道)又は上下水道部門(下水道)の技術士を配置できるものであること。 管理技術者及び照査技術者は、入札執行日以前3ヶ月以上連続して雇用関係にあるものを配置すること。 技術者のうち、照査技術者と管理技術者は兼務できないこととする。
入札参加申請書の提出	入札に参加しようとする者は、事後審査型制限付き一般競争入札参加申請書(様式第1号)を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札による場合は押印は不要。 なお、入札後に提出する業務実績が「競争入札に参加する者に必要な資格」の(3)及び(4)の条件を満たすかどうか、参加申請書の提出前に契約書等実績のわかるものを施設課へ提示して確認を受けること。 (1)参加申請書受付終了日時 令和7年 8 月 26 日(火)午後4時

申請書、設計書及び図面等	入札参加申請、仕様書等関係書類は、「多治見市ホームページ 入札執行予定」欄に公開する。 多治見市ホームページアドレス https://www.city.tajimi.lg.jp				
設計書及び図面等に関する質疑並びに当該質疑に対する回答	設計書及び図面等に対する質疑がある場合は、次に掲げるところにより書面で行うことができる。なお、質疑がある場合、書面はFAXにより提出するものとし、回答日時までに回答するものとする(FAX送信後、必ず電話で受信の確認を行うこと)。 (1)提出期限 令和7年 8 月 26 日 (火) 午後4時必着 (2)提出場所 多治見市役所 上下水道施設課 TEL 0572－ 23 － 3482 内線 3260 FAX 0572－ 24 － 0623 (3)回答日時 令和7年 8 月 29 日 (金) 午後4時までに回答する。				
入 札 方 法	電子入札				
入札書受付終了日時	令和7年 9 月 2 日 (火) 午後 4 時				
提 出 書 類	入札書				
入札(開札)日時及び場所	令和7年 9 月 3 日 (水) 午前 9 時 00 分～ 多治見市役所 企画部財政課				
落 札 者 の 決 定	(1)本入札においては、開札後に最低価格入札者の入札参加資格要件を審査し、当該要件を満たしていることが確認できた場合に、当該事業者を落札者として決定するので、指示のあった日から2日以内(休日を除く。)に、事後審査型制限付き一般競争入札参加資格確認申請書(様式第2号)と次に掲げる書類を持参すること。 ① 事後審査型制限付き一般競争入札参加申請書(押印したもの) ② 業務実績の契約書等実績のわかるものの写し ③ 配置予定技術者の業務経歴書(任意様式)及び資格証の写し				
入 札 保 証 金	免除		契 約 保 証 金	免除	
前 払 金	無		部 分 払	無	
契 約 書 作 成	要		議 会 の 議 決	無	
工事費内訳書の提出	無		低入札価格調査制度対象物件	無	
開札及び再度開札	(1)開札は電子入札システムにより行う。 (2)落札者がいない場合は、再度入札を行う。				
入札又は開札の中止	天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を中止することがある。この場合における損害は、各入札者の負担とする。				
落 札 の 無 効	落札者が、特別の理由もなく落札決定の日から7日以内に契約を締結しない場合は、その落札を無効とする。				
談合行為に対する措置	落札者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条若しくは第8条第1号又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6に違反した場合は、当該契約した契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。				

<p>そ の 他</p>	<p>(1)落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするから、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>(2)一度提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることはできない。</p> <p>(3)入札参加者が一人だけの場合は、入札を中止することがある。</p> <p>(4)その他この公告に記載していない事項については、地方自治法(昭和22年法律第 67号)、同法施行令(昭和22年政令第16号)、多治見市事後審査型制限付き一般競争入札実施要領(平成16年告示第71号)、多治見市電子入札運用基準及び本市の財務に関する規則等の定めるところによる。</p>
--------------	---